



SMBC

ASIA MONTHLY

第68号

2014年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■

タイ・プラユット暫定首相の所信表明演説

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 2~3

好調なわが国輸送機器産業の対インドネシア投資

日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 4~5

各国・地域の経済動向

■ <韓国> ■

進む円安・ウォン高

日本総合研究所 調査部
研究員 大嶋 秀雄 6

■ <台湾> ■

好調な輸出

日本総合研究所 調査部
研究員 大嶋 秀雄 7

■ <タイ> ■

景気刺激策を発表

日本総合研究所 調査部
研究員 熊谷 章太郎 8

■ <インドネシア> ■

迫られる燃料補助金の早期削減

日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 9

■ <インド> ■

引き締め気味の金融政策を持続

日本総合研究所 調査部
研究員 熊谷 章太郎 10

統計資料

■ 統計資料 ■

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 TOPICS タイ・プラユット暫定首相の
所信表明演説

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

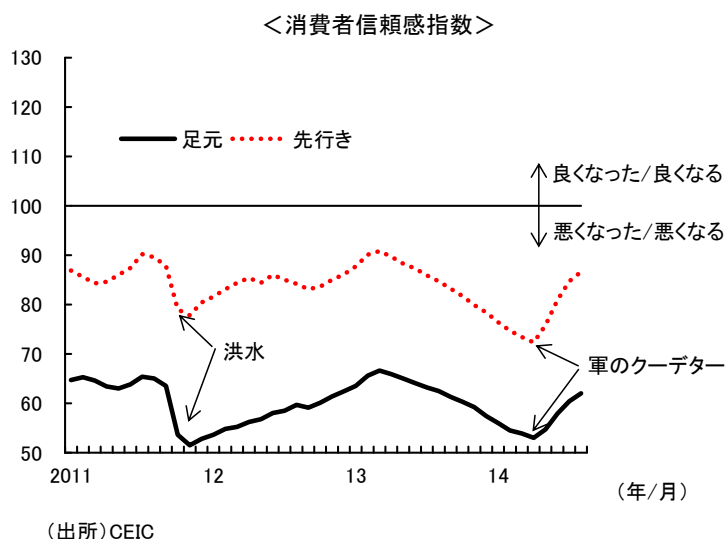
E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

2014 年 9 月プラユット暫定政権が発足し、民政移管までの約 1 年間国政を担当することになった。所信表明演説では近隣国との経済連携強化、相続税・固定資産税の導入検討による格差是正策等が示された。

■プラユット暫定政権が発足

2014 年の軍のクーデター以降、タイの政治は国家平和秩序維持評議会 (NCPO) によって掌握されてきた。それ以降、NCPO が示したスケジュールに沿って民政移管が進められている。7 月に暫定憲法が公布され、これに基づいて国家立法会議 (国会を担当する) が設立された。9 月には、NCPO の議長であるプラユット陸軍総司令官を暫定首相とする暫定政権が発足した。総選挙を経た新政権が発足するまで約 1 年間の政治を担当する。

暫定政権の顔ぶれをみると 3 分の 1 が現役・退役軍人となっているものの、大半の国民はこれを受け入れているようである。これには NCPO がクーデター直後から景気回復のための政策を矢継ぎ早に実施してきたことなどが影響していると考えられる。クーデターから 3 日後の 5 月 25 日には 2015 年予算案 (2014 年 10 月～2015 年 9 月) を承認し、6 月 18 日には政局不安で滞ってきた BOI (タイ投資委員会) の手続きを再開させるなど、景気減速の障害を迅速に取り除いてきた。プラユット陸軍総司令官が暫定首相となるものの経済政策についてはプリディヤトン副首相 (元タイ中央銀行総裁) が実質的な指揮を取る。これまで政局不安によって多くのプロジェクトが先送りされ、景気を抑制してきたことを考えると、暫定政権の発足は経済にとってプラス要因とする見方が強い。消費者信頼感指数は、軍のクーデター以降は一転して改善傾向にある (右図)。



■所信表明演説で基盤改革を明言

9 月 12 日、プラユット暫定首相は、国家立法会議において所信表明演説を行った。演説の冒頭では、最重要課題が治安維持と国民和解であることを強調し、国王の開発哲学「充足経済 (セータギット・ポーピアン)」や第 11 次国家経済社会開発計画に加え、国民の声を反映した 11 項目に取り組む方針を示した (次頁右上表)。それぞれの具体的な政策については、10 月に発足した国家改革会議で議論される。また、プラユット暫定首相は、2015 年の総選挙まで 1 年間という短期間の政権であるものの、国家の基盤整備に着手することを強調した。

所信表明演説で注目されたのは、2015 年末に発足予定である ASEAN 経済共同体を見据えて、タイの競争力強化を目的とする近隣諸国との連携強化について、繰り返して述べられたことである。具体的な政策として、国境地域の経済特区の整備、近隣諸国からの移民労働者の承認、近隣諸国と結ぶ総額 2 兆 4,000 億バーツの運輸プロジェクトの実施などについて言及した。また、これまで ASEAN 地域におけるタイのハブ化計画の実質的な立案者であった NESDB (国家経済社会開発庁) のアーコム前長官が運輸副大臣に就任したことは、近隣諸国との連携強化をいち早く実現したいという暫定政権の意思の表れと捉えることができる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■相続税・固定資産税の導入

暫定政権は、国民和解を図るために、所得格差是正にも注力する。タイの所得格差をジニ係数でみると全国レベルでも地域レベルでも常に 0.4 を超えており、縮小の兆しはみられない。むしろバンコクにおいては悪化傾向を示している（右下図）。

タクシン政権以降、いずれの政権も支持確保のために低所得者への補助金的政策を拡充してきた。とくにインラック前政権の昀担保融資（実質的コメの高価買取制度）は、7,000 億パーツもの負債を生じるなどバラマキ的政策が強かった。

プラユット暫定首相は、NCPO 議長の時点からバラマキ政策を批判してきたため、所信表明演説では、どのような格差是正策が提示されるか注目を集めた。まず、年間 8 万パーツ（約 28 万円）未満の低所得者を対象に所得の最大 20% を給付する。これは所得に応じた給付であり、無所得者への給付ではないことから、労働促進を通じた所得拡大策と位置付け、バラマキとは一線を画した。また、経済面だけでなく、医療保険や教育制度の充実により格差是正を目指すなど、制度面での格差是正を強調した。

さらに、格差是正策として、相続税と固定資産税の導入に言及したことは注目を集めた。相続税や固定資産税の導入については、これまでも検討されてきたが、富裕層議員が多い国会で否決され、実現には至らなかった。相続税については「住宅、土地、車、有価証券など 5,000 万パーツ以上を対象に 10% の課税」、固定資産税については「遊休地に上限 2%、商業地には同 1%、住宅や農地には 0.5% で課税」として検討中である。

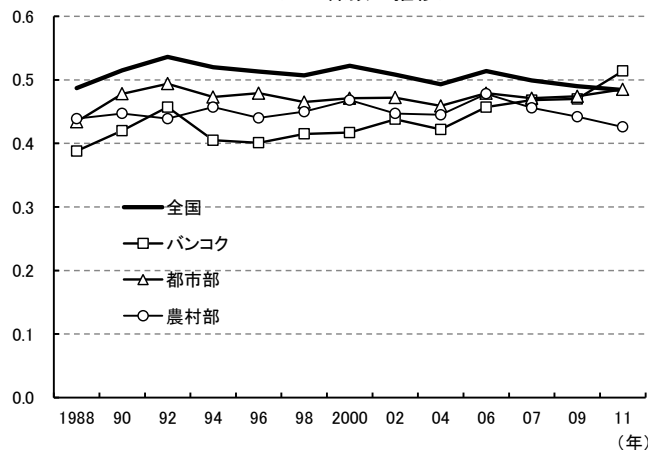
NESDB の調査によれば、商業銀行預金において 1,000 万パーツ（約 3,500 万円）を超える口座は約 10 万件に及び、土地所有権では上位 20% が総面積の 80% を所有していることが明らかになっている。こういう状況を踏まえ、所得格差だけでなく、資産格差にも踏み込んだ点は高く評価できよう。税率の水準は低いものの、両税が導入されれば、タイは歴史上の新しい一歩を踏み出すことになる。プラユット暫定政権は、同法案を年内にまとめたいとしているが、富裕層に属す人も決して少なくない国家立法会議でどのような議論がなされるかが注目される。

＜プラユット暫定政権の優先課題11項目＞

項目	主な内容
1 王政擁護	王室プロジェクトの促進
2 国内外の治安維持	近隣諸国との関係改善、国内南部の治安維持
3 社会格差の是正と福祉サービスの拡大	高齢者、障害者、女性、子供などの社会的弱者の権利保護、低所得農家の救済
4 教育・学習・宗教・芸術・文化	教育システムの改革、職業専門学校の充実
5 保健サービス	医療保険の充実
6 経済成長と繁栄	相続税・固定資産税の導入、農家の所得改善策の実施、燃料価格の調整
7 ASEAN共同体でのタイの役割	経済・運輸関係の深化、地域内の貿易・投資の促進
8 科学技術・研究開発	社会におけるイノベーションの促進、研究所の設立
9 国家資源の保全、持続的な土地利用	土地管理政策の開発、土地浸食問題の解決
10 グッドガバナンスと汚職撲滅	官僚主義の排除、地方分権の促進、汚職に関する法規の見直し
11 司法制度の改善	時代遅れの法規の見直し、司法手続きの改革、最新の科学技術の導入

(出所) 所信表明演説 (www.thaigov.go.th)

＜ジニ係数の推移＞



(出所) NESDB (国家経済社会開発庁)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 TOPICS 好調なわが国輸送機器産業の
対インドネシア投資
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太
E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

わが国輸送機器産業の対インドネシア直接投資は2011年に急増し、その後も高水準で推移している。今後も自動車産業集積化の動きが強まることで、対インドネシア投資は堅調に推移すると見込まれる。

■対インドネシア投資をけん引する輸送機器

近年、わが国企業の中期的な投資先としてインドネシアの魅力が高まっている。国際協力銀行の『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』（以下、海外直接投資アンケート結果）の中期的有望事業展開先国・地域をみると、インドネシアを有望事業展開先とする回答率は2010年度以降急上昇し、2013年度にはこれまで1、2位を独占してきた中国・インドを追い抜いて第1位となった。これと連動するように、日本の対インドネシア直接投資も2011年から急増し、その後も高水準で推移している。業種別にみると、輸送機器が全体の4割以上を占めており、自動車産業がわが国の対インドネシア直接投資をけん引していることがわかる（右上図）。

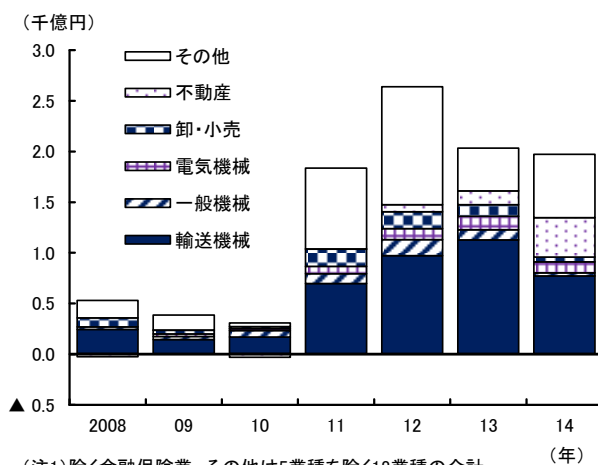
これまで、わが国輸送機器産業のASEAN向け直接投資はタイ向けが圧倒的に多く、この結果、同国には東南アジア最大の自動車産業集積が形成された。もともと、わが国輸送機器産業の2013年のインドネシア向け直接投資額は1,126億円と、タイ（1,485億円）の約75%の水準に達した。以下では、わが国輸送機器産業の対インドネシア直接投資が急増した背景を整理するとともに、先行きを展望する。

■わが国輸送機器産業が対インドネシア直接投資を増加した背景

わが国の輸送機器産業が対インドネシア直接投資を増加した要因として、以下の3点が指摘できる。

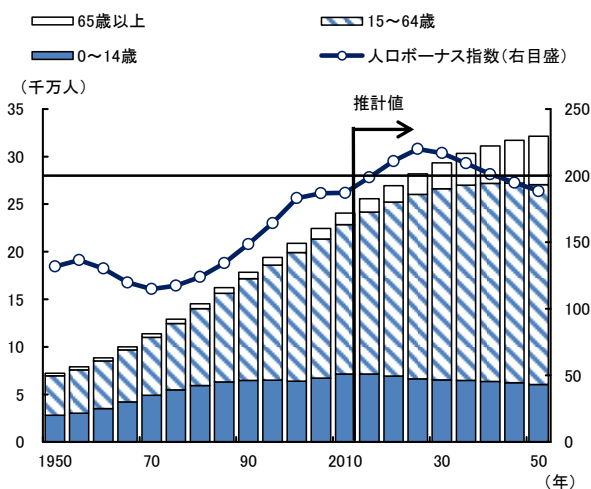
第1は、市場規模の大きさと先行きに対する期待の高さである。インドネシアの人口は、2013年末時点で約2億4,880万人と、中国、インド、米国に次いで世界第4位の規模を誇る。さらに、同国の人口は今後も増加基調をたどり、人口ボーナス期も2040年頃まで続くと思われる（右下図）。この人口を国内需要の拡大に結びつけることができれば、インドネシアは長期間にわたって、安定的な経済成長を維持することができる。そして、安定的な経済成長が続けば、所得の増加を背景とした家計の自動車需要に加え、産業構造の近代化に伴う企業の自動車需要も拡大すると期待される。

<シェア上位5業種の対インドネシア直接投資>



(注1) 除く金融保険業。その他は5業種を除く18業種の合計。
(注2) 2014年は1～3月期を年率換算。
(出所) 日本銀行を基に日本総研作成

<インドネシアの人口と人口ボーナス指数>

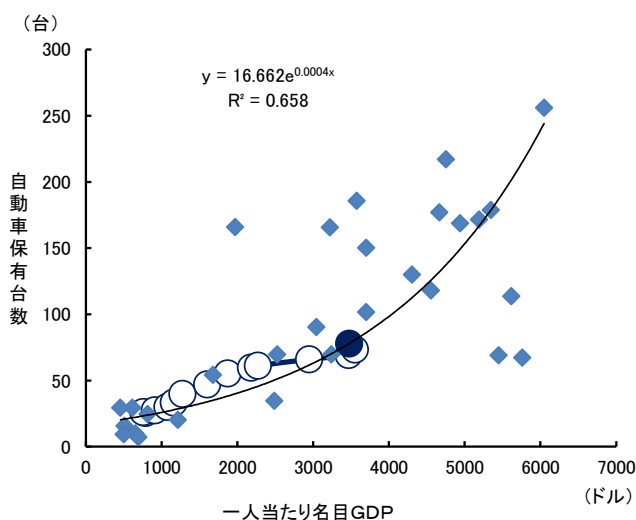


(注3) 推計値は中位推計。
(注4) 人口ボーナス指数 = (15～64歳) / (0～14歳 + 65歳以上) * 100。
200以上の期間を人口ボーナス期とみなす。
(出所) 国際連合を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

第2は、所得水準が、自動車保有台数が急増する水準に達したことである。中所得国以下（一人当たり GNI が 12,475 ドル以下）に属する国々の一人当たり名目 GDP と人口 1,000 人当たりの自動車保有台数の関係を見ると、一人当たり名目 GDP が 2,000 ドルから 3,000 ドルに拡大する局面では自動車保有台数は 12 台/1,000 人の増加にとどまるものの、3,000 ドルから 4,000 ドルに拡大する局面では 27 台/1,000 人の増加となり、その後も加速度的に増加する（右図）。2013 年のインドネシアの一人当たり GDP は 3,475 ドルと、自動車保有台数が急増する水準に達しており、今後、自動車需要が急拡大していくと期待される。

＜一人当たり名目 GDP と人口 1,000 人当たりの自動車保有台数＞



(注1) 中所得国以下の各国データは2011年時点。
 (注2) ○はインドネシアの2000～2012年の時系列データ、●は2013年。
 2012、2013年の保有台数は自動車登録台数を使用。
 (出所) 世界銀行、BPS(中央統計庁)を基に日本総研作成

第3は、リーマン・ショックから 2012 年秋頃にかけて進行した円高とその後のインドネシア政府による低価格・環境配慮型自動車購入促進策である。リーマン・ショック以降、安全通貨として円に対する需要が高まり、円の対ドルレートは 2008 年から 2012 年にかけて約 3 割上昇した。こうした環境が自動車メーカーのインドネシアへの進出を後押しした。加えて、インドネシア政府は 2013 年 5 月に、排気量、燃費、部品の現地調達率など一定の条件を満たした低価格・環境配慮型自動車について、購入時にかかる税金の一部を減免する購入促進策を発表した。これが低燃費車種を得意としているわが国自動車メーカーの投資を誘発した。

こうした環境が自動車メーカーのインドネシアへの進出を後押しした。加えて、インドネシア政府は 2013 年 5 月に、排気量、燃費、部品の現地調達率など一定の条件を満たした低価格・環境配慮型自動車について、購入時にかかる税金の一部を減免する購入促進策を発表した。これが低燃費車種を得意としているわが国自動車メーカーの投資を誘発した。

■先行きは、集積化の動きが投資をけん引

先行きを展望すると、わが国輸送機器の対インドネシア直接投資は堅調に推移すると考えられる。

まず、完成車メーカーの生産基盤の拡張が期待される。IMF によると、インドネシアの一人当たり名目 GDP は 2019 年に 4,560 ドルに上昇すると見込まれており、販売台数は 2013 年の約 123 万台から 2019 年には約 338 万台と、今後 5 年間で 3 倍近くに増加する可能性がある。このような需要の急拡大に対応するため、完成車メーカーは既存工場の拡張や工場の新規設立などの投資を行うと見込まれる。

さらに、産業集積化の動きである。インドネシアは、現在、自動車部品の多くを輸入に依存している。もっとも、わが国輸送機器産業の対インドネシア直接投資残高が 2013 年に 5,745 億円とすでに 2006 年頃のタイの水準に達していることを踏まえると、インドネシアの自動車産業は、今後、完成車メーカーが進出する局面から、部品メーカーが進出する局面に移行していくと予想される。

しかし、インドネシアが東南アジアにおける新たな自動車産業集積地になるための課題は多い。「海外直接投資アンケート結果」をみると、「インフラが未整備」や「法制度の運用が不透明」、「労働コストの上昇」、「労務問題」などが課題とされている。自動車産業の集積は、インドネシアの所得水準上昇や雇用環境の改善をもたらすだけでなく、同国の経済構造の高度化にも寄与すると考えられる。それだけに、政府はこうした諸課題の解消に積極的に取り組む必要がある。なかでも、インフラや法制度の問題は、外資の導入や手続きの簡素化といった政府の取り組み方次第で改善する余地があり、ジョコ新大統領の手腕が試される改革分野といえる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

進む円安・ウォン高

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 大嶋 秀雄

E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

■8月の製造業生産は低迷

8月の製造業生産指数(季節調整前)は、前年同月比▲2.7%(以下同じ)と大きく落ち込んだ(右上図)。

業種別では、自動車が▲14.8%、その他輸送機器が▲12.7%と著しく低下し、電子機器(▲2.8%)、電子部品・PC(▲2.2%)も減少した。

輸出(通関ベース)をみても、8月は▲0.2%と前年割れとなった。鉄鋼(+15.3%)や石油製品(+6.3%)は前年比プラスとなったものの、自動車が▲14.4%、通信機器が▲5.6%、電子製品が▲4.5%と落ち込んだ。

ただし、8月は、操業日数の減少や自動車業界でのストライキなど、一時的な要因が大きく、9月の輸出(暫定値)は+6.8%と改善している。鉄鋼や電子製品、船舶など主要品目の多くが好調に推移し、国別では、景気回復傾向にある米国向けが大きく伸び、中国向けもプラスに転じた。

輸出と製造業生産は相関が高いことから、輸出の回復により、製造業生産も改善すると考えられる。

懸念材料としては、円安・ウォン高の進行があげられる。対米ドル相場では、米国経済の回復や量的緩和の10月終了予定、来年の利上げ観測などを受け、足元で米ドル高・ウォン安にある一方、対円相場では、円安・ウォン高がさらに進んでいる(右中央図)。朴大統領が円安・ウォン高の輸出企業への影響に言及するなど、円安・ウォン高への警戒が高まっている。今後の輸出企業の業績や輸出動向には注視が必要である。

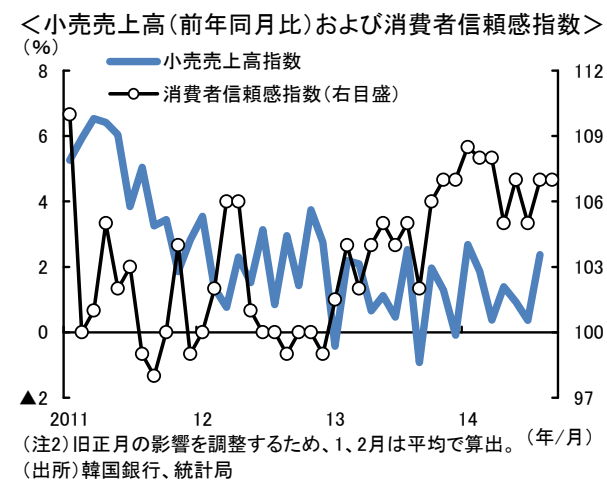
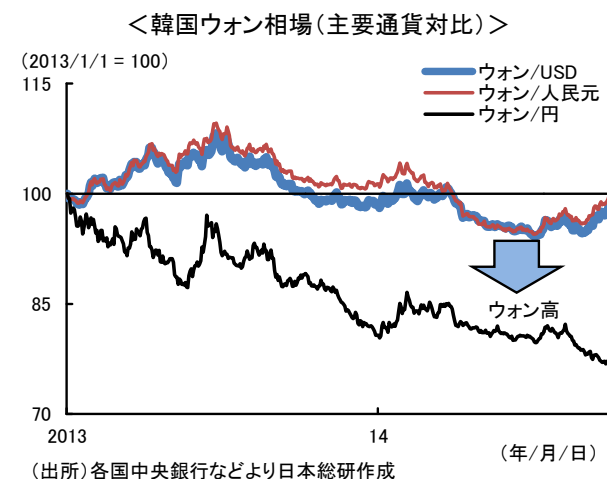
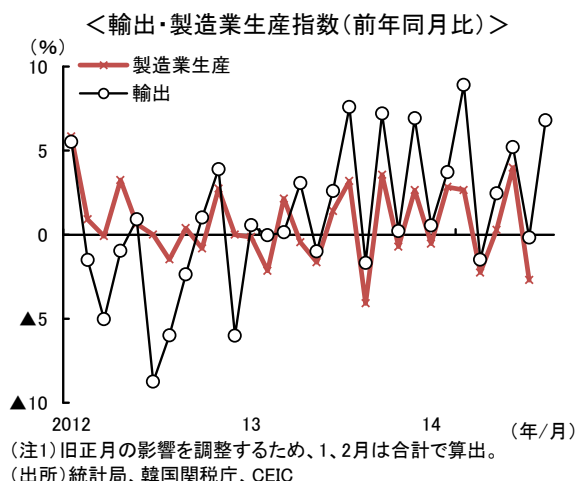
■小売売上上の伸びが加速

4月以降伸び悩みが続いている内需では、小売売上高指数(8月、季節調整後)が+2.4%と加速した(右下図)。なかでも、これまで低迷していた半耐久財が+3.8%と大きく伸びた。

ただし、今年は秋夕(チュソク、旧暦8月15日)が9月8日と早かったことが8月の消費を押し上げた効果もあるため、国内消費が回復傾向を強めているか否かはまだ判断が難しい。

消費者の景気の先行きに対する見方を示す消費者信頼感指数をみると、9月は107と前月から横ばいで、4月のフェリー事故以前の水準には回復していない。

今後は、7月に政府が発表した景気刺激策や韓国銀行による政策金利引き下げが、内需回復にどの程度寄与するかが注目される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

好調な輸出

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 大嶋 秀雄

E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

■8月の輸出は前年同月比+9.6%

8月の輸出(通関ベース)は、前年同月比+9.6%(以下同じ)と堅調に推移した(右上図)。

品目別で見ると、半導体などの電子製品が+17.9%、液晶パネルなどの光学機器が+21.5%で大きく伸びた。米社の新型スマートフォンの発売や中国での低価格スマートフォンの販売拡大による半導体・電子部品需要の拡大がけん引役となった。地域別では、日本向けが+18.0%、欧州向けが+13.7%、中国向けが+8.8%、北米向けが+4.3%とともに増加した。

輸出の先行指標である輸出受注額は+5.2%(8月)と、電子製品を中心に受注増加が持続しており、今後も輸出は堅調に推移すると予想される。

好調な輸出を背景に8月の製造業生産指数は+7.2%と高い伸びとなった。業種別では、電子部品が+12.8%、コンピュータ・光学機器が+15.0%と堅調な一方、化学品は▲5.2%と落ち込んだ。

国内消費では、8月の小売売上高指数(季節調整後)は+2.9%と増加したものの、前月の+3.3%からやや減速した(右下図)。品目別の売り上げ(台湾ドル基準、季節調整前)では、飲食品(+10.0%)、自動車(+6.1%)などが好調であった。

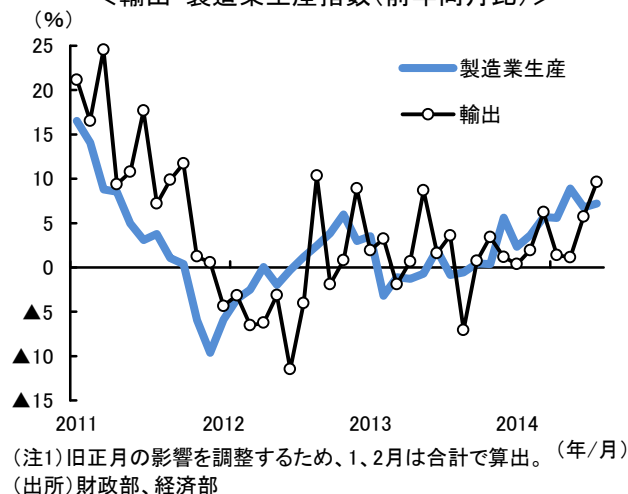
消費者信頼感指数は、8月に急激に悪化した。これは、高雄市でのガス爆発事故や世界情勢の悪化による株価の急落が要因として指摘されている。9月もほぼ横ばいで、消費者マインドが改善していないことから、今後の国内消費の動向には注意が必要である。

■再び動き出した対中 FTA 交渉 (両岸物品貿易協定)

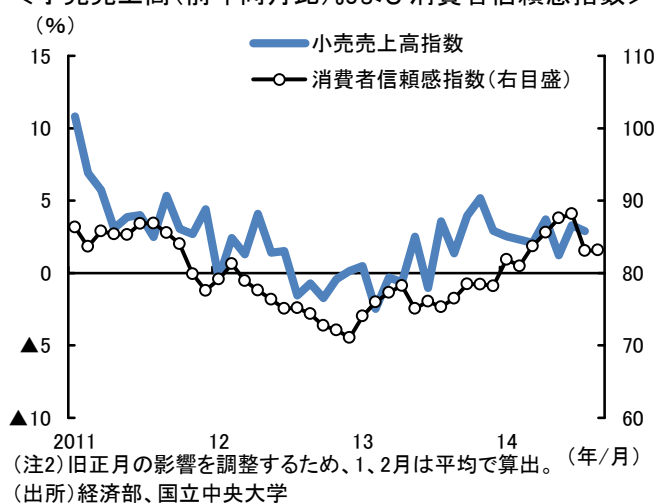
政府は、3月の立法院占拠事件などを受けて中断していた中国との貿易協定の交渉を9月から再開した。財(物品)とサービスに分けて進められてきた交渉は、先に発効を目指した两岸サービス貿易協定が世論の反発で成立が困難となったため、後に続く両岸物品貿易協定の交渉も中断していた。ところが、多くの輸出品目で競合する韓国が、中国と首脳会談を行い、中韓 FTA の年内妥結を目指すことで合意した。中韓 FTA が先に発効した場合、台湾の輸出への影響が大きいことから、政府は中国との両岸物品貿易協定の交渉再開に踏み切った。

中国との貿易協定の締結は、台湾の輸出競争力の維持・向上に資するだけでなく、TPP などに向けた台湾の FTA 戦略の要であり、喫緊の課題である。両岸物品貿易協定の交渉では、農産物の関税率などで厳しい交渉が予想されるほか、11月末には統一地方選挙が予定されているため、今後、台湾政府が中国とどこまで踏み込んだ交渉をできるかが注目される。

<輸出・製造業生産指数(前年同月比)>



<小売売上高(前年同月比)および消費者信頼感指数>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

景気刺激策を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

■民間消費・投資指数は低迷が持続

タイでは、5月下旬のクーデターをきっかけに政治情勢が安定したことを受けて、政治面からの景気下押し圧力が解消に向かいつつある。

BOI (Board of Investment) の投資許認可額は、昨年11月以降、政治混乱の拡大を背景に2億パーツを超える投資案件の審査が停滞したことから、今年5月までは極めて低い水準にとどまっていた(右上図)。一方で、この間にも、2015年末のAEC (ASEAN Economic Community) の発足を見据えた投資の申請が相次いでおり、審査待ちの案件は昨年の年間の許認可額を上回る約7,600億パーツにのぼっていた。このため、6月以降、政治の安定化に伴い大型投資案件の認可が再開されると、年初来の投資許認可累計額は急ピッチで持ち直している。10月上旬にもエコカーの生産を含む約900億パーツの大型案件が新たに認可されたが、依然として約3,000億パーツの投資案件が審査待ちの状況にあり、許認可額は新規の申請案件の許認可と併せて今後も堅調に増加していくと見込まれる。

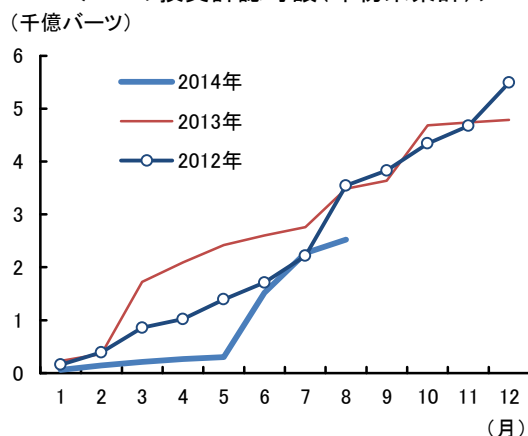
■3,645億パーツの景気刺激策を公表

もっとも、許認可が下りてから実際の投資が行われるまでには相当の時間を要することに加え、輸出の低迷、国内自動車販売の減少といった政治要因以外の景気下押し圧力は依然として解消されていないことから、民間消費・投資指数などは未だ明確な持ち直しには転じていない(右中央図)。

こうしたなか、暫定政権は10月初めに10~12月期の景気持ち直しに向けて合計3,645億パーツの景気刺激策を公表した。2014年度(2013年10月~2014年9月)の公共投資の未消化予算の執行や2015年度予算の執行前倒しが中心ながら、400億パーツの農家への所得補償も盛り込まれた(右下表)。

今回の景気刺激策は昨年10~12月期の名目GDPの約10%に相当するが、大部分が公共投資によるものであることから、事業を執行する企業との契約に時間がかかる場合は、年内の景気浮揚効果は小幅なものにとどまる可能性がある。実際、プリディヤトン副首相(経済担当)は、年内の執行額は予算の30~40%にとどまる可能性を指摘しており、景気対策の効果が本格的に表れるのは2015年入り後になると見込んでいる。

＜BOIの投資許認可額(年初来累計)＞



(出所) Board of Investment (投資委員会)

＜民間消費/投資指数＞



(出所) Bank of Thailand (タイ中央銀行)

＜2014年10~12月期の景気対策の内容＞

内容	金額 (億パーツ)
予算執行の加速	3,245
2014年度予算で行われなかった投資プロジェクトの実施	1,471
2015年度予算の投資プロジェクトの前倒し	1,295
2005年度以降の繰越予算の消化	249
「Thai Khem Kaeng (強いタイ) Project」に関わる予算消化	230
農家の所得補償	400

(注) タイの会計年度は10月~翌年9月末。

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア 迫られる燃料補助金の早期削減

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■迫られる燃料補助金の早期削減

インドネシア国会は、2014年6月18日に2014年度(1~12月)補正予算を可決した。足元の景気減速基調を反映して2014年の経済成長率見通しを+6.0%から+5.5%に下方修正したため、歳入を当初予算比▲1.9%の1,635兆ルピアとする一方、歳出を同+1.9%の1,877兆ルピアとした(右上図)。この結果、財政赤字は当初予算の▲175兆ルピアから▲241兆ルピアに拡大し、財政赤字の対名目GDP比率も▲1.7%から▲2.4%に大幅に上昇する見込みとなった。

さらに、財務省は8月15日に2015年度予算案を発表した。マクロ経済指標の目標値として、経済成長率を+5.6%、インフレ率を+4.4%と設定したうえで、歳入を1,762兆ルピア(2014年度補正予算比+7.8%)、歳出を2,020兆ルピア(同+7.6%)、財政赤字を▲258兆ルピア(同+6.7%)とした。財政赤字の対名目GDP比は▲2.3%と2014年から小幅ながら縮小に転じるものの、赤字削減へ向けた道筋を示すには至っていない。

エネルギー資源の純輸入国になったインドネシアにとって、財政赤字の拡大を抑えつつ、安定的な経済成長に不可欠なインフラ整備や貧困の解消などへ向けた予算をいかに確保するかは、成長の持続性を高めるための最大の課題となっている。

■ジョコ新大統領、11月にも燃料補助金の削減を実施

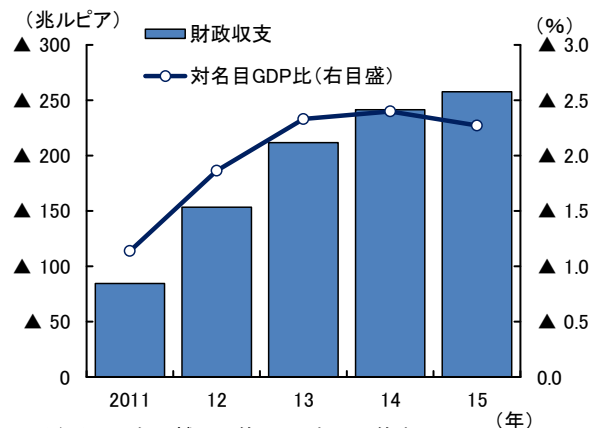
こうしたなか、ジョコ新大統領が燃料補助金の削減をいつ実施するか注目が集まっている。同氏は当初、就任前の補助金削減に対して意欲を示していたが、ユドヨノ前大統領が反対したため、削減は早くても11月になると見込まれる。

ジョコ氏周辺は、8月末、燃料価格を1リットル当たり500~3,000ルピア引き上げる予定であることを表明した。また、燃料価格を1,000ルピア値上げすれば52兆ルピア、3,000ルピア値上げすれば100兆ルピア以上の補助金が削減され、貧困削減やインフラ整備に資金を振り分けることができるとした。

もっとも、こうした補助金の削減は、インフレ率の大幅な上昇を招くと予想される。実際、2013年6月の補助金削減時に、ガソリン価格が4,500ルピアから6,500ルピアに、ディーゼル燃料価格が4,500ルピアから5,500ルピアに引き上げられたことにより、2013年7月のインフレ率は2013年1~6月平均(+4.8%)から+3.2%ポイント押し上げられた(右下図)。今回の削減でも、燃料価格が1リットル当たり3,000ルピア引き上げられれば、インフレ率は足元水準から+3.0%ポイント程度上昇すると考えられる。

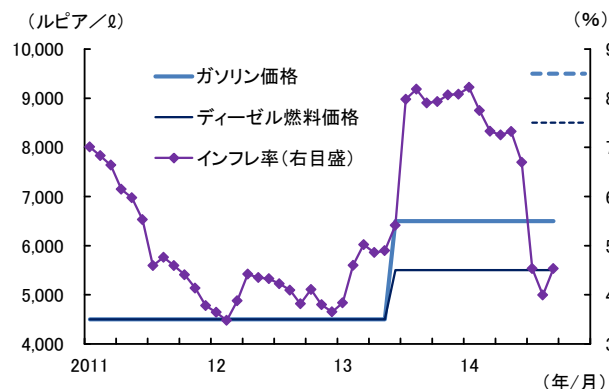
景気が減速基調にあるなかのインフレ率の一段の上昇によって、国民のジョコ新政権に対する反発が強まるのは必至である。補助金削減はジョコ新政権が迎える最初の難関となろう。

＜財政収支と対名目GDP比の推移＞



(注1) 2014年は補正予算、2015年は予算案。
 (注2) 2014年以降の名目GDPはIMF予測値を使用。
 (出所) インドネシア財務省、IMF、CEICを基に日本総研作成

＜燃料価格とインフレ率＞



(注3) 破線は価格がそれぞれ3,000ルピア/ℓ引き上げられた時の価格。
 (出所) CEICを基に日本総研作成

インド
引き締め気味の
金融政策を持続
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
研究員 熊谷 章太郎
E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

■ 3 会合連続で政策金利を据え置き

インドでは、昨年秋口以降のルピー高や内需の低迷を背景にインフレ率が鈍化傾向にある(右上図)。また、中東情勢に対する過度な懸念の後退から国際原油価格が 8~9 月にかけて大きく下落するなど(右下図)、金融緩和の再開に向けた環境が整いつつある。

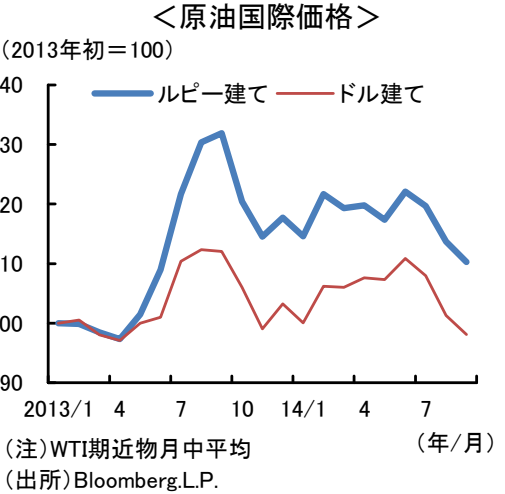
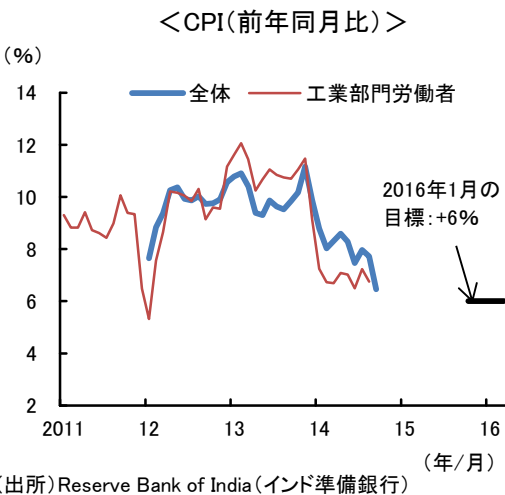
もっとも、インド中央銀行は、①地政学的な要因による原油価格の急上昇リスクが完全には払拭されていないこと、②天候不順に伴う食料品価格の上昇リスクが続いていること、③米国の利上げや景気の持ち直しに伴う経常収支赤字の再拡大に伴うルピー安リスクも残存していること、などを背景に、9 月末に行われた金融政策決定会合で政策金利(レポレート、リバース・レポレート)を 3 会合連続で据え置き、インフレに対する警戒姿勢を崩していないことを強調した。

中銀は政策目標としてのインフレ指標を卸売物価から消費者物価に変更したうえで、消費者物価の伸び率を 2016 年 1 月までに前年比+6%まで鈍化させることを目指しており、当面引き締め気味の金融政策スタンスを維持すると見込まれる。したがって一段のインフレ鈍化を受けて金融緩和が再開されてもその緩和ペースは緩やかなものとなり、景気浮揚効果も限られると見込まれる。

■ 深化する日印経済協力関係

モディ政権の誕生をきっかけに、日系企業のインドへの事業展開に対する関心が高まっており、日印の貿易・投資促進に向けた両国政府の協力関係も深化しつつある。日印両政府は、これまでも 2006 年にシン首相の訪日に際して発表された「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」や 2013 年 5 月の「国交樹立 60 周年を超えた日インド戦略的グローバル・パートナーシップの強化」などを通じて経済面での協力関係を深めてきた。こうした流れの一段の加速に向けて、9 月のモディ首相の訪日に際しては、「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」を発表し、今後 5 年間で日本の対印直接投資および進出企業数の倍増や官民合わせて 3.5 兆円の投融資を行うといった数値目標も示した。

インドは約 12 億人の人口を有しているものの、ビジネス環境の未整備や地理的な遠さを背景に、わが国のアジア新興国ビジネスにおける重要性は必ずしも高くない状況が続いている。もっとも、中長期的には、ビジネス環境の改善、人口増加、南アジアでの域内経済統合の進展などを背景にインドの重要性は高まるとみられ、わが国のインドへの貿易・投資も今後拡大傾向が続くと見込まれる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2013年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,043	4,897	2,752	2,979	3,875	3,133	8,694	2,719	92,521	18,793	1,703
人口(百万人)	50.2	23.4	7.2	5.4	68.3	29.9	248.8	97.4	1,361	1,233	89.7
1人当たりGDP(ドル)	25,973	20,952	38,123	55,183	5,674	10,462	3,494	2,793	6,799	1,524	1,898

(注1)インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.3	1.5	1.5	2.5	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	4.5	5.0
2013年	3.0	2.1	2.9	3.9	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7	4.7	5.4
2013年1~3月	2.1	1.4	2.9	1.5	5.4	4.2	6.0	7.7	7.7	4.4	4.8
4~6月	2.7	2.7	3.0	4.0	2.9	4.5	5.8	7.9	7.5	4.7	5.0
7~9月	3.4	1.3	3.0	5.0	2.7	5.0	5.6	7.0	7.8	5.2	5.5
10~12月	3.7	2.9	2.9	4.9	0.6	5.1	5.7	6.3	7.7	4.6	6.0
2014年1~3月	3.9	3.2	2.6	4.7	-0.5	6.2	5.2	5.7	7.4	4.6	4.8
4~6月	3.5	3.7	1.8	2.1	0.4	6.4	5.1	6.4	7.5	5.7	5.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	0.8	-0.3	-0.8	0.3	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.7
2013年7月	1.4	2.0		2.9	-4.9	9.5	3.5	7.4	9.7	3.0	7.9
8月	3.2	-0.8	-0.9	3.5	-2.8	6.4	12.5	9.7	10.4	-0.2	8.9
9月	-4.1	-0.6		9.2	-2.9	5.0	6.2	10.9	10.2	1.4	7.4
10月	3.6	0.5		8.4	-4.0	5.8	-0.1	14.1	10.3	-1.3	9.1
11月	-0.7	0.4	0.5	6.8	-10.7	2.6	1.8	13.2	10.0	-2.6	8.1
12月	2.6	5.6		6.4	-6.3	6.2	2.8	17.7	9.7	-1.1	6.4
2014年1月	-4.5	-1.9		4.0	-5.6	4.8	3.0	3.3	8.6	0.3	-1.7
2月	4.1	7.6	2.1	13.3	-4.5	9.9	3.8	5.1	8.6	-3.9	15.5
3月	2.8	3.6		12.4	-10.5	6.4	3.7	0.4	8.8	-1.3	4.1
4月	2.7	5.7		5.5	-4.1	5.1	2.2	10.8	8.7	3.0	8.3
5月	-2.3	5.6	2.2	-1.8	-4.0	8.0	4.2	11.7	8.8	5.1	6.4
6月	0.3	8.9		0.8	-6.3	9.2	7.3	9.8	9.2	2.5	8.1
7月	4.0	6.8		3.0	-5.3	3.1	1.4	6.2	9.0	-1.0	6.2
8月	-2.7	7.2		4.2	-2.7		4.7	5.2	6.9		6.2

(注2)中国は工業生産付加価値指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

(注3)ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去の整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.0	3.2	2.6	10.2	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.5	6.6
2013年7月	1.6	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	9.6	7.3
8月	1.5	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	9.5	7.5
9月	1.0	0.8	4.6	1.6	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	9.8	6.3
10月	0.9	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	10.2	5.9
11月	1.2	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.2	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.7	3.2	8.1	4.1	2.5	9.9	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	8.8	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	8.0	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	8.3	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.5	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.6	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.7	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.8	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	7.5	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.2	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	8.0	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	0.9	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.7	4.3
9月	1.1				1.8		4.5	4.4	1.6	6.5	3.6

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	1.9	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.2
2013年7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2		0.7	3.0			4.1		
2014年1月	3.5	4.0	2.9		0.9	3.3					
2月	4.5	4.1	2.9	2.0	0.9	3.2	5.7	7.5			
3月	3.9	4.0	3.1		0.9	3.0			4.1		
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9					
5月	3.6	3.9	3.2	2.0	0.9	2.9		7.0			
6月	3.5	3.9	3.3		1.1	2.8			4.1		
7月	3.4	4.0	3.4		1.0	2.8					
8月	3.3	4.1	3.5		0.7						

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,394	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,232	3.6	410,249	0.5	228,505	-0.3
2013年7月	45,830	2.6	25,301	1.6	39,375	10.6	34,990	4.6	19,058	-1.5
8月	46,311	7.6	25,634	3.6	39,649	-1.3	34,032	1.8	20,458	3.9
9月	44,650	-1.7	25,243	-7.0	40,987	1.5	35,644	5.7	19,297	-7.1
10月	50,480	7.2	26,711	0.7	41,676	8.8	38,299	6.4	19,393	-0.7
11月	47,905	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,769	-1.0	18,756	-4.1
12月	47,981	6.9	26,383	1.2	40,095	-0.1	33,291	5.6	18,440	1.9
2014年1月	45,571	-0.2	24,289	-5.4	39,078	-0.6	33,877	0.6	17,907	-2.0
2月	42,917	1.4	21,282	7.9	27,436	-1.4	31,846	8.6	18,363	2.4
3月	49,075	3.7	27,742	1.9	38,874	3.4	35,350	6.1	19,940	-3.1
4月	50,272	8.9	26,599	6.2	36,850	-1.4	36,772	4.1	17,249	-0.9
5月	47,589	-1.5	26,660	1.4	39,468	5.1	34,842	-1.5	19,402	-2.1
6月	47,842	2.5	26,792	1.2	39,896	11.5	34,775	4.7	19,842	3.9
7月	48,219	5.2	26,749	5.7	42,088	6.9	35,140	0.4	18,896	-0.9
8月	46,234	-0.2	28,102	9.6	42,226	6.5	34,149	0.3	18,943	-7.4
9月	47,691	6.8								

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	227,538	-0.2	190,032	-6.6	52,100	7.9	2,048,714	7.9	300,401	-1.8	114,572	18.2
2013年	228,276	0.3	182,577	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	313,994	4.5	132,135	15.4
2013年7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,859	2.8	185,915	5.1	25,835	11.8	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,956	30.1	190,493	7.1	26,338	13.8	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,707	-7.5	5,056	5.1	185,313	-0.4	28,125	12.9	11,110	17.4
10月	21,111	5.4	15,698	2.4	5,027	14.0	185,294	5.6	27,461	14.3	12,450	21.4
11月	19,448	2.0	15,939	-2.3	4,325	19.8	202,083	12.7	24,080	3.6	11,851	13.6
12月	20,233	7.6	16,968	10.2	4,960	24.9	207,367	4.1	26,400	3.7	11,560	11.8
2014年1月	19,360	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,044	10.5	26,813	4.0	11,460	-0.1
2月	17,808	5.2	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,054	-18.1	25,156	-5.7	9,886	37.0
3月	19,788	2.5	15,193	1.1	5,279	12.4	170,031	-6.6	30,341	-0.7	12,190	10.1
4月	20,332	11.1	14,292	-3.2	4,566	1.3	188,482	0.8	23,725	-3.3	12,972	38.4
5月	20,077	8.6	14,824	-8.1	5,483	6.9	195,694	7.1	26,148	4.9	12,272	6.6
6月	19,023	5.6	15,409	4.4	5,447	21.3	186,826	7.2	26,314	9.6	12,328	13.2
7月	19,194	0.8	14,124	-6.4	5,461	12.4	212,866	14.5	27,614	6.9	12,876	9.3
8月			14,475	10.6	5,474	10.5	208,466	9.4	26,958	2.4	13,249	11.9
9月							213,687	15.3			12,400	11.6

(注1)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,073	3.8	373,017	-1.8	250,407	0.2
2013年7月	43,384	3.4	22,064	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	20,587	-2.5
8月	41,594	1.2	21,038	-1.3	44,751	-0.2	30,955	1.0	20,736	-1.2
9月	41,055	-3.5	22,895	-0.7	46,404	0.4	32,304	5.9	18,976	-4.5
10月	45,605	5.1	22,594	-2.9	46,584	6.3	33,998	2.7	21,164	-5.4
11月	43,106	-0.6	21,378	-0.5	47,740	5.2	30,891	-5.1	19,314	-8.6
12月	44,351	3.0	24,163	10.0	47,104	1.7	29,931	0.3	18,849	-9.3
2014年1月	44,748	-1.2	21,340	-15.2	41,650	-2.8	30,780	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,061	4.0	19,717	4.9	34,352	6.7	28,495	4.2	16,596	-16.6
3月	45,538	3.5	25,796	7.4	45,367	3.3	33,565	13.4	18,481	-14.2
4月	45,854	5.1	24,062	5.8	43,982	2.5	33,413	4.3	18,703	-14.5
5月	42,539	0.4	21,377	-2.3	44,931	3.9	32,436	1.8	20,210	-9.3
6月	42,403	4.1	24,915	7.5	45,457	7.8	30,070	1.6	18,049	-14.0
7月	45,889	5.8	24,163	9.5	47,525	7.6	31,851	-1.6	19,998	-2.9
8月	42,865	3.1	23,997	14.1	46,293	3.4	28,875	-6.7	17,797	-14.2
9月	44,330	8.0								

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,129	2.7	1,818,405	4.3	490,737	0.3	113,792	6.6
2013年	206,015	4.9	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,599	-8.2	132,125	16.1
2013年7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,494	8.9	168,157	10.9	38,326	-5.6	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,564	7.3	162,359	7.2	37,026	-0.8	11,390	8.6
9月	16,803	-2.5	15,510	1.1	5,719	7.4	170,560	7.5	34,515	-17.9	11,273	19.3
10月	18,522	9.6	15,674	-8.9	4,844	-8.2	154,259	7.5	38,307	-13.4	12,609	22.0
11月	16,414	1.7	15,149	-10.5	5,593	7.4	168,330	5.3	33,783	-16.5	10,944	9.3
12月	17,282	7.7	15,456	-0.8	5,445	2.7	182,139	8.3	36,685	-14.8	12,313	22.6
2014年1月	17,437	-1.4	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,105	10.0	36,307	-18.9	10,016	-6.4
2月	14,653	2.6	13,791	-9.9	4,788	1.7	136,793	9.9	33,487	-17.9	10,023	39.0
3月	16,885	-4.8	14,524	-2.4	5,478	10.6	162,189	-11.4	41,294	0.8	12,413	7.2
4月	17,649	-1.7	16,255	-1.3	5,350	3.8	169,949	0.8	35,848	-13.8	12,007	15.7
5月	18,328	4.5	14,770	-11.3	5,060	-4.0	159,530	-1.5	39,280	-10.7	12,802	6.7
6月	17,748	6.6	15,698	0.4	4,821	-1.4	155,179	5.6	37,997	7.6	12,340	16.2
7月	18,051	-0.5	14,082	-19.1	5,494	0.0	165,558	-1.5	40,068	4.5	12,785	14.9
8月			14,793	13.7			158,629	-2.3	37,797	2.1	11,776	3.4
9月							182,745	7.1			13,000	15.3

(注2)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,671	-20,752	31,145	-1,659	-10,029	230,309	-190,336	780
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,232	-21,902	22,261	-4,077	-5,713	259,015	-136,604	9
2013年7月	2,445	3,237	-4,790	2,630	-1,528	896	-2,329	-635	17,758	-12,491	656
8月	4,718	4,596	-5,102	3,077	-278	2,167	72	-608	28,133	-10,688	453
9月	3,595	2,347	-5,418	3,340	321	2,665	-803	-663	14,753	-6,390	-163
10月	4,876	4,117	-4,908	4,301	-1,771	2,590	24	183	31,035	-10,846	-158
11月	4,799	4,352	-5,751	2,878	-558	3,034	789	-1,268	33,753	-9,703	908
12月	3,630	2,221	-7,010	3,360	-409	2,951	1,512	-485	25,229	-10,285	-753
2014年1月	823	2,949	-2,573	3,097	-2,521	1,923	-444	-1,576	31,940	-9,493	1,444
2月	856	1,565	-6,916	3,351	1,767	3,155	843	-131	-22,739	-8,331	-137
3月	3,537	1,946	-6,493	1,785	1,460	2,903	669	-199	7,843	-10,953	-223
4月	4,418	2,537	-7,132	3,359	-1,453	2,683	-1,963	-783	18,533	-12,122	965
5月	5,050	5,283	-5,463	2,406	-809	1,749	53	423	36,164	-13,132	-530
6月	5,439	1,877	-5,562	4,705	1,793	1,275	-288	625	31,647	-11,683	-12
7月	2,330	2,586	-5,437	3,289	-1,102	1,143	42	-33	47,307	-12,454	91
8月	3,369	4,105	-4,068	5,274	1,146		-318		49,836	-10,839	1,473
9月	3,361								30,943		-600

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	50,672	4,147	50,109	-1,470	17,780	-24,418	6,951	215,392	-87,843	9,267
2013年	79,884	57,745	5,097	54,515	-2,452	12,563	-29,130	9,424	182,807	-32,358	9,439
2013年7月	7,985				-452			722			
8月	7,198	14,980	4,013	14,775	1,525	3,055	-8,643	1,246	40,377	-5,153	3,857
9月	8,599				-262			679			
10月	11,108				-394			1,735			
11月	6,855	17,276	2,120	13,473	1,580	4,635	-4,345	618	43,991	-4,223	1,653
12月	6,876				1,705			1,022			
2014年1月	3,285				263			-609			
2月	4,499	15,451	-571	12,847	5,065	5,998	-4,151	1,182	7,039	-1,210	2,730
3月	7,286				2,898			223			
4月	7,125				-643			-441			
5月	9,081	16,469	-1,153	15,074	-664	4,957	-9,113	1,712	72,200	-7,837	2,750
6月	7,920				1,838			1,851			
7月	7,843				-856						
8月	7,274				239						

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315	282,656	
2013年7月	324,915	409,118	299,896	261,096	165,707	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	161,866	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	165,758	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	165,578	135,501	86,708	75,451	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,659	271,898	161,315	134,744	87,226	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,185	273,065	161,328	133,501	89,849	75,689	3,821,315	274,152	
2014年1月	343,599	416,935	312,145	271,538	160,612	131,725	90,831	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,830	273,996	161,579	129,218	92,574	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,781	272,941	161,154	128,721	92,594	71,639	3,948,097	282,656	
4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	95,544	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	97,262	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,254	320,846	277,967	161,643	130,370	97,559	72,448	3,993,213	295,503	
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	100,557	72,625		298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	101,361	72,822		297,466	

(注1) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2013年	1,095.6	29.70	7.7569	1.251	30.71	3.15	10,448	42.47	6.1483	58.58	21,046
2013年7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,027.9	29.99	7.7501	1.248	32.11	3.20	11,578	43.48	6.1747	60.52	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,055.3	30.42	7.7651	1.275	32.43	3.28	12,185	44.88	6.1395	61.76	21,220

(注2) ベトナムはOEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2013年7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.6
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.9
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.3
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.00	5.11	9.30	5.2
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.44	4.53	9.09	4.6
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.5
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.3
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.5
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.9

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2013年7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	中華民国統計月報		株価：加権指数
	台湾中央銀行	金融統計月報	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
	National Statistical Office		
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CMIE	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。